

## 2018年度 決算の概要

### 1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定はありましたが販売数量減少もあり、前期比0.1%減の1,616億円となりました。
- (2) 利益面では、売買スプレッドの改善や高収益製品の販売数量増加により、連結営業利益は前期比7.7%増の129億円となりました。連結経常利益は、持分法投資利益の増加により、前期比9.7%増の152億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益はSDPグローバル（マレーシア）の固定資産減損損失88億円を特別損失に計上したこと等により前期比42.3%減の53億円となりました。

(単位：億円)

	連 結			
	2017年度	2018年度	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
売 上 高	1,617	1,616	△1	△0.1
営 業 利 益	120	129	9	7.7
経 常 利 益	139	152	13	9.7
親会社株主に帰属する当期純利益	93	53	△39	△42.3
R O E (%)	7.4	4.1	△3.3	—

### 2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

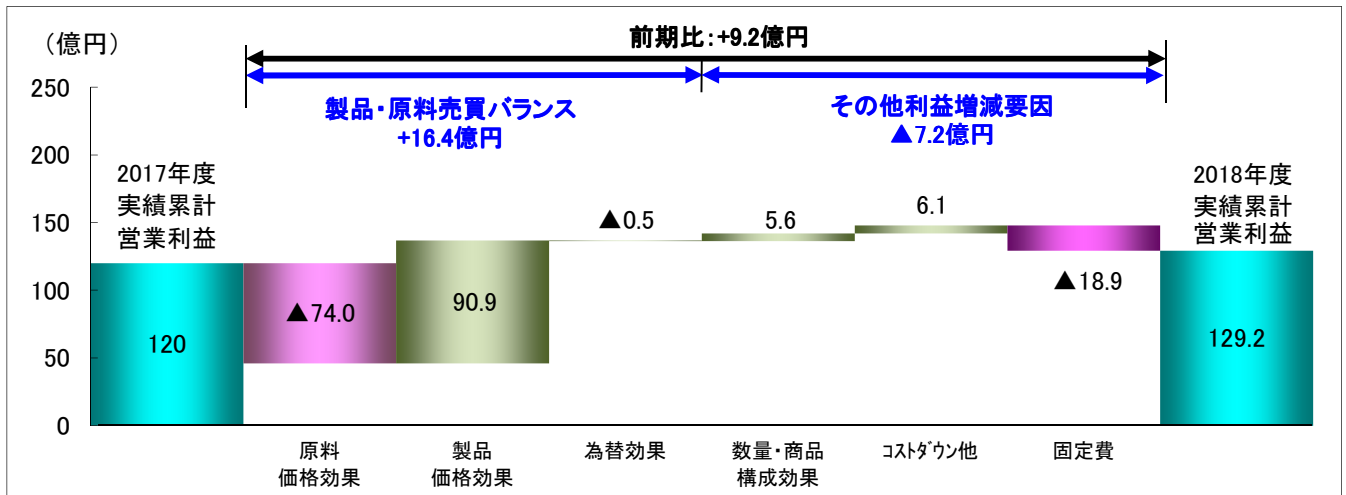
	2017年度		2018年度		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	600	37.1	553	34.2	△47	△7.8
石油・輸送機産業関連	411	25.4	431	26.7	20	4.8
プラスチック・繊維産業関連	222	13.7	222	13.7	△0	△0.1
情報・電気電子産業関連	205	12.7	228	14.1	23	11.1
環境・住設産業関連他	179	11.1	183	11.3	3	1.8
合 計	1,617	100.0	1,616	100.0	△1	△0.1

### 3. セグメント別連結営業利益

(単位：億円)

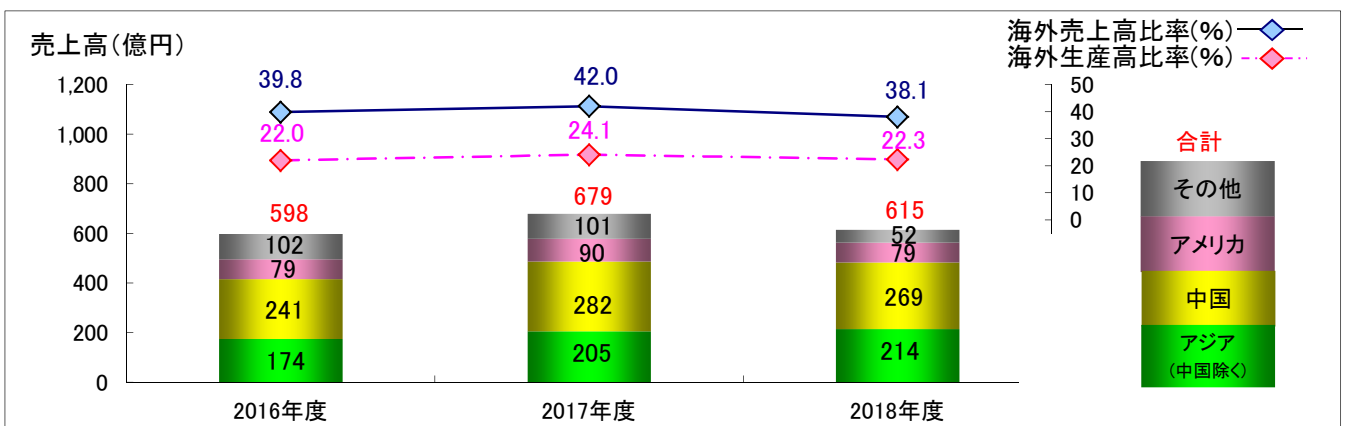
	2017年度	2018年度	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	11.3	11.8	0.4	3.8
石油・輸送機産業関連	27.2	30.6	3.4	12.5
プラスチック・繊維産業関連	39.6	33.9	△5.8	△14.5
情報・電気電子産業関連	32.1	40.0	8.0	24.8
環境・住設産業関連他	9.7	12.9	3.2	32.6
合 計	120.0	129.2	9.2	7.7

#### 4. 連結営業利益の増減分析（前期比）



#### 5. 連結海外売上高の推移

高吸水性樹脂の売上がその他地域で減少したため、海外売上高比率は低下しました。



#### 6. 配当の状況

2019年3月期の期末配当は、3月26日に公表のとおり1株当たり65円（年間125円）とさせていただきます。また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、1株当たりそれぞれ5円増配し、70円（年間140円）を予定しております。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（連結）
	中間	期末	年間	
2015年度	40.0	45.0	85.0	27.1%
2016年度	45.0	55.0	100.0	21.6%
2017年度	55.0	55.0	110.0	26.2%
2018年度	60.0	65.0	125.0	51.5%
2019年度（予想）	70.0	70.0	140.0	29.4%

（注）2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。これに伴い、上表の配当金額は株式併合後の数値に換算し記載しております。

#### 7. 2019年度業績予想（連結）

売上高は、高吸水性樹脂の販売数量増加及び高単価製品の販売数量増加により、前期比5.2%増の1,700億円を見込んでおります。

利益面では、売買スプレッドの改善に加え、高収益製品へのシフトにより、営業利益は前期比12.2%増の145億円、経常利益は前期比5.2%増の160億円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前期比96.4%増の105億円を見込んでおります。

（単位：億円）

	2019年度	前期比	
		増減	伸び率（%）
売上高	1,700	84	5.2
営業利益	145	16	12.2
経常利益	160	8	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益	105	52	96.4
ROE（%）	7.8	3.7	-

〈業績予想の前提条件〉 為替レート：110円/\$、国産ナフサ価格：48千円/KL

## 8. 主な設備投資と減価償却費

### (1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

（単位：億円）

	連 結	
	2018年度	2019年度(予定)
設備投資額	108	114
減価償却費	91	89

### (2) 主な設備投資（検収ベース）

（単位：億円）

投資アイテム		稼働時期	総投資額	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度以降
単体・カンパコ	ウレタン関連製品製造設備	2019年10月	11	0	9	2	—
サンヨーカセイ（タイランド）	塗料用樹脂製造設備	2019年8月	4	—	2	2	—
	帯電防止剤製造設備	2021年4月	36	—	—	12	24
単体	界面活性剤製造設備	2021年7月	5	—	—	—	5

## 9. トピックス

### (1) タイで永久帯電防止剤の生産設備を新設

プラスチックに添加し半永久的に帯電を防止する高分子量タイプの帯電防止剤『ペレスタット』・『ペレクトロン』シリーズの旺盛な需要拡大に対応するため、タイの関係会社サンヨーカセイ（タイランド）リミテッドのラヨン工場生産設備（1,500トン/年）を新設します。この新設により、当社グループの生産能力は、約4,700トン/年となる予定です。

本シリーズは、静電気による様々な障害（電子回路の破壊、電化製品の誤作動、ホコリの付着）や事故（火災、爆発）を防止するため、幅広い用途で利用されています。当社は今後も多様化する帯電防止ニーズに応じてまいります。

### (2) 石灰石が主原料の環境素材「LIMEX」を開発する（株）TBMへ出資

当社は、石灰石を主原料とし、紙やプラスチックの代替となる新素材「LIMEX（ライメックス）」を開発・製造する株式会社TBMへ出資を行いました。

近年、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、環境課題解決への対応が求められています。また、マイクロプラスチックによる海洋汚染が問題になる中、プラスチック代替材料について改めて関心が高まっています。

LIMEXは従来の紙と異なり水や木材パルプを使用せず、プラスチック代替としては石油由来原料の使用量を抑えることができる新素材として注目されています。今回の出資を通して共同開発を促進させ、LIMEXの事業支援を通して環境負荷の低減に貢献してまいります。

### (3) 新型リチウムイオン電池の開発

当社は、慶應義塾大学の堀江英明特任教授やパートナー企業と共同で、新型リチウムイオン電池（以下、新型LiB）の開発を行っています。

新型LiBは電極に樹脂を用いたこれまでとは全く異なるリチウムイオン電池です。すべてを樹脂化することで電極の厚膜化、セルの大型化を容易に行え、電気容量を従来型の約2倍以上にすることが可能です。樹脂で構成しているため、形状の自由度が高く、新規需要への展開も期待されます。また、穴を開けたり、切断したりしても発火しないため、安全性にも優れています。まずは電池容量を大きくしたいというニーズの強いビルやオフィス、発電所などの大型定置電源用途向けでの実用化を目指してまいります。

また、堀江特任教授が設立したAPB株式会社と2019年2月に資本業務提携を行い、同社へ出資しました。この資本業務提携を通じて新型LiBの実用化を加速し、当社グループの新たな事業に育ててまいります。